

2009年度第3四半期連結決算概要

1. 第3四半期連結累計期間業績（12月31日に終了した9ヶ月間） （単位：億円）

摘 要	2009年度 9ヶ月通算 (A)	2008年度 9ヶ月通算 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	45,341	49,830	△4,489	91%
営 業 損 益	129	△1,762	1,891	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	△458	△1,832	1,374	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	△683	△1,596	913	-
基 本 的 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す 四 半 期 純 損 益	△17円 36銭	△49円 32銭	31円 96銭	/
希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す 四 半 期 純 損 益	△17円 36銭	△49円 32銭	31円 96銭	/

2. 第3四半期連結会計期間業績（12月31日に終了した3ヶ月間） （単位：億円）

摘 要	2009年度 第3四半期 (A)	2008年度 第3四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	15,784	14,883	901	106%
営 業 損 益	102	△1,577	1,679	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	10	△1,413	1,423	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	△106	△1,211	1,105	-
基 本 的 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す 四 半 期 純 損 益	△2円 51銭	△37円 44銭	34円 93銭	/
希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す 四 半 期 純 損 益	△2円 51銭	△37円 44銭	34円 93銭	/

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
 2. 連結子会社数は546社となっています。
 3. 2008年度に非継続となった事業について、2008年度の数値を一部組み替えて表示しています。
 4. ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。

平成22年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東 大 名

コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 佐々木 則夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 長谷川 直人

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3457-2100

配当支払開始予定日 —

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,534,114	△9.0	12,909	—	△45,838	—
21年3月期第3四半期	4,983,007	△10.5	△176,167	—	△183,222	—

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	—	—
21年3月期第3四半期	—	—

(注)(1)平成21年3月期に非継続となった事業について、平成21年3月期第3四半期の数値を一部組み替えて表示しています。

(2)ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。

当社株主に帰属する四半期純利益 平成22年3月期第3四半期 △68,340百万円 平成21年3月期第3四半期 △159,597百万円
 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 平成22年3月期第3四半期 △17円36銭 平成21年3月期第3四半期 △49円32銭
 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 平成22年3月期第3四半期 △17円36銭 平成21年3月期第3四半期 △49円32銭

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,592,169	737,909	13.2	174.22
21年3月期	5,453,225	447,346	8.2	138.25

(注)株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき表示しています。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,400,000	△3.8	100,000	—	0	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社株主に帰属する当期純利益 通期 △50,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 通期 △11円80銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(注)特定子会社の異動について記載しています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、9ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、9ページ「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 4,237,602,026株 21年3月期 3,237,602,026株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,087,282株 21年3月期 1,910,852株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 3,935,602,622株 21年3月期第3四半期 3,235,785,381株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

配当に関する事項につきましては、本日平成22年1月29日公表の「剰余金の配当(期末)に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成22年1月29日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、9ページをご覧ください。

平成21年6月に実施した公募増資により発行済株式数が10億株増加いたしました。平成22年3月期の連結業績予想の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、これを含めて再計算しています。

※平成22年3月期第3四半期連結会計期間の連結業績（平成21年10月1日～平成21年12月31日）

連結経営成績（3ヶ月）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,578,408	6.1	10,221	—	956	—	△10,634	—
21年3月期第3四半期	1,488,305	△20.7	△157,676	—	△141,354	—	△121,143	—

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益		希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	△2.51		△2.51	
21年3月期第3四半期	△37.44		△37.44	

(注) (1) 平成21年3月期に非継続となった事業について、平成21年3月期第3四半期の数値を一部組み替えて表示しています。

(2) ASC 810「連結」（旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号）の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 2009年度第1～3四半期(2009年12月に終了した9か月累計)の状況について

① 第1～3四半期(2009年12月に終了した9か月累計)の業績全般の状況

売上高	4兆5,341億円	(△4,489億円)
営業損益	129億円	(+1,891億円)
継続事業税引前損益	△458億円	(+1,374億円)
当期純損益(※)	△683億円	(+913億円)

()内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)米国会計基準の変更により新たに採用された「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第1～3四半期(9か月累計、2009年12月に終了した9か月間、以下、当期)の世界経済は、各国における景気刺激策の効果等により徐々に回復に向かいつつあるものの、金融危機及び実体経済の悪化により極めて厳しい経済状況が継続しました。中国が内需を中心に景気回復局面に入る等アジアで景気は持ち直し、米国、欧州でも景気は回復の兆しが見られるものの、米国、欧州等の失業率が高水準で推移するなど引き続き深刻な経済情勢にあります。また、国内経済も、緊急経済政策等の効果が見られるものの、自律性に乏しく、雇用情勢も依然厳しい状況が続いており、先行きは大変不透明な状況です。

こうした厳しい状況下、当社は「利益ある持続的成長」への再発進を目指し、売上が増加しなくとも利益確保が可能な収益体質への転換を図り、2009年1月に公表いたしました「収益改善に向けた体質改革プログラム」を全社で強力に推進しコスト削減等に努めました。この結果、円高及び景気後退の影響を受け売上高は前年同期比4,489億円減少し4兆5,341億円になりましたが、営業損益は電子デバイス部門が大幅に改善し、デジタルプロダクツ部門、社会インフラ部門も増益になった結果、前年同期比1,891億円改善し129億円の黒字になりました。継続事業税引前損益は前年同期比1,374億円改善し△458億円になり、当期純損益も前年同期比913億円改善し△683億円になりました。

② 当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	17,326 (△2,214 : 89%)	139 (+125)
電子デバイス	9,528 (△1,281 : 88%)	△457 (+1,521)
社会インフラ	15,458 (△415 : 97%)	554 (+201)
家庭電器	4,275 (△967 : 82%)	△87 (+67)
その他	2,273 (△310 : 88%)	△23 (△27)
セグメント間消去	△3,519	3
合計	45,341 (△4,489 : 91%)	129 (+1,891)

単位：億円、()内 前年同期比較

<デジタルプロダクト部門> : 減収、増益

パソコン事業が低価格化と為替の影響等により減収となり、流通・事務用機器事業、携帯電話事業も減収となった結果、部門全体としても減収になりました。

損益面では、パソコン事業が価格下落、為替等の影響により大幅に悪化したものの、テレビを中心とする映像機器が好調で黒字を確保したこと等によりデジタルメディア事業が増益となったこと及びコスト削減等の効果により、部門全体としては増益になりました。

<電子デバイス部門> : 減収、大幅改善

半導体事業は、NAND 型フラッシュメモリの需要の増加と価格の安定によりメモリが増収になったものの、システム LSI、ディスクリットが需要の減少、価格下落、円高の影響等により低調で、減収になり、液晶ディスプレイ事業も大幅な減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、半導体事業が、円高の影響を受けたものの、メモリが物量増、コスト削減等の効果及び NAND 型フラッシュメモリの価格安定等により大幅に改善し黒字化したことにより、大幅に改善しました。液晶ディスプレイ事業は不調で減益になったものの、部門全体の損益は大幅に改善しました。

<社会インフラ部門> : 減収、増益

原子力が海外における新規プラント関係が好調で増収になったものの、原子力以外の事業が世界的な景気後退に伴う受注の減少等の影響を受けた結果、部門全体としては減収になりました。

損益面では、原子力が増収により増益になり、コスト削減等の効果もあり、部門全体の損益は増益になりました。

<家庭電器部門> : 減収、改善

天候不順等の影響を受け空調事業が減収になり、景気後退による消費低迷により家電事業、照明事業も減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、産業用照明が減収により大幅に悪化したものの、家電事業がコスト削減等の効果により改善した結果、部門全体の損益は改善しました。

<その他部門> : 減収、悪化**(2) 2009 年度第 3 四半期 (2009 年 10 月から同年 12 月まで) の状況について****① 第 3 四半期 (2009 年 10 月から同年 12 月まで) の業績全般の状況**

売上高	1 兆 5,784 億円 (+ 901 億円)
営業損益	102 億円 (+ 1,679 億円)
継続事業税引前損益	10 億円 (+ 1,423 億円)
当期純損益	△ 106 億円 (+ 1,105 億円)

() 内 前年同期比較

第 3 四半期 (2009 年 10 月から同年 12 月まで。以下、当四半期) の世界経済は、世

世界的な景気後退の影響を受け依然厳しい経済状況が継続したものの、各国における景気刺激策の効果等により景気は緩やかに持ち直しました。景気持ち直しの影響もあり、売上高は、前年同期比 901 億円増加し 1 兆 5,784 億円になりました。営業損益は、メモリの需給バランスの改善により電子デバイス部門が大幅に改善するとともに、「収益改善に向けた体質改革プログラム」を全社的に強力に推進しコスト削減等に努めた結果、デジタルプロダクツ部門及び家庭電器部門が改善し、社会インフラ部門も増益になり、前年同期比 1,679 億円増加し、102 億円になりました。

継続事業税引前損益は前年同期比 1,423 億円改善し、10 億円になり、当期純損益も前年同期比 1,105 億円改善し△106 億円になりました。

②当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	6,539 (+ 766 : 113%)	27 (+ 300)
電子デバイス	3,264 (+ 232 : 108%)	△ 72 (+1,271)
社会インフラ	4,992 (+ 21 : 100%)	160 (+ 45)
家庭電器	1,426 (△ 162 : 90%)	△ 12 (+ 71)
その他	795 (△ 15 : 98%)	△ 1 (△ 11)
セグメント間消去	△1,232	0
合計	15,784 (+ 901 : 106%)	102 (+1,679)

単位：億円、() 内 前年同期比較

<デジタルプロダクツ部門>：増収、改善黒字化

テレビを中心とする映像機器が国内を中心に好調で、富士通株式会社のハードディスク装置事業買収の影響等もあり、デジタルメディア事業が増収になり、部門全体としても増収になりました。

損益面では、パソコン事業が低価格化と部品価格の上昇等により悪化したものの、テレビを中心とする映像機器が黒字を確保するなどデジタルメディア事業が好調であったこと及びコスト削減等の効果により、部門全体として改善し、黒字化しました。

<電子デバイス部門>：増収、大幅改善

半導体事業は、NAND 型フラッシュメモリの需要の増加と価格の安定により増収になり、液晶ディスプレイ事業が不調で大幅な減収になったものの、部門全体としては増収になりました。

損益面では、為替の影響を受けたものの、メモリが物量増、コスト削減等の効果及び NAND 型フラッシュメモリの価格安定等により大幅に改善し黒字化した結果、部門全体の損益は大幅に改善しました。

<社会インフラ部門>：横ばい、増益

原子力が海外における新規プラント関係が好調で増収になったものの、原子力以外の事業が世界的な景気後退に伴う受注の減少等の影響を受けた結果、部門全体としての売上高は横ばいでした。

損益面では、原子力が増収により増益になり、コスト削減等の効果もあり、部門全体の損益は増益になりました。

<家庭電器部門>：減収、改善

家電事業が洗濯機、冷蔵庫の好調等で増収になったものの、天候不順等の影響を受け空調事業が不調で、照明事業が大幅な減収になった結果、部門全体としても減収になりました。

損益面では、家電事業が増収及びコスト削減等の効果により改善した結果、部門全体の損益は改善しました。

<その他部門>：減収、悪化

(注)

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。部門別のセグメント情報については、ASC 280「セグメント情報」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第 131号)にかえて四半期連結財務諸表規則第 15 条に準拠して作成しています。営業利益(損失)は、我が国の会計慣行に従い、他の企業との業績比較の有用性のため、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改善費用、固定資産売却損益等米国基準では営業損益に含まれる項目を営業外損益として表記しています。

モバイル放送株が2009年3月末で事業終息したことに伴い、ASC 205-20「廃止事業」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第 144号)に従い、同社の事業は連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益(継続事業税引前四半期純損益)には同社の事業に係る経営成績は含まれていません。継続事業税引前損益に同社の事業に係る経営成績を加減して当社グループの当期純損益(当社株主に帰属する四半期純損益)を算出しています。これに伴い、過年度決算も組替表示しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

- ・総資産は、2009年3月末に比べ1,390億円増加し、5兆5,922億円になりました。
- ・株主資本は、2009年6月に公募増資を実施したことに加え、株式相場の回復などでその他の包括損益累計額が462億円改善したことにより、当期純損益が683億円の赤字となったものの、2009年3月末に比べ2,906億円増加し、7,379億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2009年3月末に比べ4,197億円減少し、1兆3,910億円になりました。
- ・この結果、2009年12月末の株主資本比率は13.2%になり、2009年3月末に比べ5.0ポイント改善し、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は189%になり、2009年3月末に比べ216ポイント改善しました。
- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは969億円となり、前年同期と比べ4,914億円改善しました。これは、当期純損益の改善や運転資金の改善等により前年同期はマイナスであった営業キャッシュ・フローがプラスとなったほか、有形固定資産の購入による支出が前年同期と比べ減少したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高は、当初の予想以上に長引く世界的な景気低迷の影響を受け全セグメントで前回予想よりも減少する見通しであり、当事業年度通期の業績予想につきましては、全社の売上高を見直し、前回予想（2009年5月8日公表）を次のとおり修正いたします。

全社の損益については当事業年度通期の見直しを変更しておりませんが、NAND型フラッシュメモリの市場における需要の増加と価格の安定により電子デバイス部門が前回予想より大きく改善することが見込まれるものの、長引く世界的な景気の低迷により電子デバイス部門以外のセグメントは前回予想より減益が見込まれるため、当事業年度通期の業績予想のセグメント別の内訳を次のとおり変更しております。

連 結

	売上高	営業損益	継続事業税引前 損益	当期純損益
今回修正 (A)	64,000 億円	1,000 億円	0 億円	△ 500 億円
前回予想 (B)	68,000 億円	1,000 億円	0 億円	△ 500 億円
変動幅 (A - B)	△ 4,000 億円	—	—	—
増減率	△5.9%	—	—	—
前年実績	66,545 億円	△2,502 億円	△2,793 億円	△3,436 億円

セグメント情報

単位：億円

セグメント	売上高			営業損益		
	今回修正 (A)	前回予想 (B)	変動幅 (A - B)	今回修正 (A)	前回予想 (B)	変動幅 (A - B)
デジタルプロダクツ	23,800	24,500	△ 700	50	250	△ 200
電子デバイス	13,000	13,500	△ 500	△ 300	△ 600	+ 300
社会インフラ	23,300	25,700	△ 2,400	1,400	1,500	△ 100
家庭電器	5,800	6,800	△ 1,000	△ 100	0	△ 100
その他	3,000	3,200	△ 200	△ 50	△ 150	+ 100
セグメント間消去等	△ 4,900	△ 5,700		0	0	
合計	64,000	68,000	△ 4,000	1,000	1,000	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社は、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社は、2009年7月1日より開始する四半期連結会計期間から米国財務会計基準審議会基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準の体系化（以下「体系化」という。）及び一般に公正妥当と認められた会計基準の階層化—米国財務会計基準審議会基準書第162号の差し替え」（以下「基準書第168号」という。）を適用しました。この体系化された基準は、米国証券取引委員会が発行するガイダンス以外に現存するいかなる基準より優先され、原則として、米国財務会計基準審議会が認める単一の正式な基準になります。体系化は、基準書第168号適用以前の米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準を変更するものではないため、基準書第168号の適用が当社の四半期連結財務諸表の金額に与える影響はありません。なお、当社は、体系化された基準を「Accounting Standards Codification（「ASC」という。）」と表記し、基準書第168号適用以前の対応する基準を併せて記載しています。

また、当社は、当年度からASC 810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号）を適用しました。これに伴い、「株主資本」と「非支配持分」（従来の「少数株主持分」）との合計額を資本計として表示しています。また、連結財務諸表の表示科目と名称を一部変更しています。過年度の連結財務諸表についても、当年度の表示方法に合わせて組替表示しています。

*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

第3四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2009年度第3四半期末 (2009年12月31日現在) (A)	2008年度末 (2009年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	2,873,014	2,720,631	152,383
現金及び現金同等物	329,640	343,793	△14,153
受取手形及び売掛金	1,104,863	1,083,386	21,477
棚卸資産	941,856	758,305	183,551
その他の流動資産	496,655	535,147	△38,492
長期受取債権	3,895	3,987	△92
投資等	608,690	530,866	77,824
有形固定資産	1,015,133	1,089,579	△74,446
その他の資産	1,091,437	1,108,162	△16,725
資産計	5,592,169	5,453,225	138,944
(負債・資本の部)			
流動負債	2,802,908	3,067,773	△264,865
短期借入金	529,341	1,033,884	△504,543
支払手形及び買掛金	1,205,933	1,003,864	202,069
その他の流動負債	1,067,634	1,030,025	37,609
未払退職及び年金費用	710,638	719,396	△8,758
長期借入金及びその他の固定負債	1,004,648	906,775	97,873
資本	1,073,975	759,281	314,694
株主資本	737,909	447,346	290,563
資本金	439,901	280,281	159,620
資本剰余金	444,332	291,137	153,195
利益剰余金	326,779	395,134	△68,355
その他の包括損益累計額	△471,834	△517,996	46,162
自己株式	△1,269	△1,210	△59
非支配持分	336,066	311,935	24,131
負債・資本計	5,592,169	5,453,225	138,944

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	59,743	21,639	38,104
外貨換算調整額	△227,124	△222,773	△4,351
年金負債調整額	△300,355	△314,578	14,223
未実現デリバティブ評価損益	△4,098	△2,284	△1,814

借入金・社債残高 1,390,999 1,810,652 △419,653

(2) 四半期連結損益計算書

比較連結損益計算書

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2009年度9ヶ月通算 〔2009年4月1日～ 2009年12月31日〕 (A)	2008年度9ヶ月通算 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	4,534,114	4,983,007	△448,893	91 %
売 上 原 価	3,526,551	3,976,534	△449,983	89
売 上 総 利 益	1,007,563	1,006,473	1,090	100
%	22.2	20.2	2.0	
販売費及び一般管理費	994,654	1,182,640	△187,986	84
営 業 損 益	12,909	△176,167	189,076	-
%	0.3	△3.5	3.8	
営 業 外 収 益	45,902	137,079	△91,177	33
受 取 利 子	2,417	11,995	△9,578	20
受 取 配 当 金	2,815	3,725	△910	76
雑 収 入	40,670	121,359	△80,689	34
営 業 外 費 用	104,649	144,134	△39,485	73
支 払 利 子	25,918	26,341	△423	98
雑 損 失	78,731	117,793	△39,062	67
営 業 外 損 益	△58,747	△7,055	△51,692	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	△45,838	△183,222	137,384	-
%	△1.0	△3.7	2.7	
法 人 税 等	14,513	△27,499	42,012	-
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 四 半 期 純 損 益	△60,351	△155,723	95,372	-
非 支 配 持 分 控 除 前 非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 益	△314	△12,814	12,500	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 損 益	△60,665	△168,537	107,872	-
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (控 除)	7,675	△8,940	16,615	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	△68,340	△159,597	91,257	-
%	△1.5	△3.2	1.7	

比較連結損益計算書

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2009年度第3四半期 〔2009年10月1日～ 2009年12月31日〕 (A)	2008年度第3四半期 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	1,578,408	1,488,305	90,103	106 %
売 上 原 価	1,230,360	1,268,790	△38,430	97
売 上 総 利 益	348,048	219,515	128,533	159
%	22.1	14.7	7.4	
販売費及び一般管理費	337,827	377,191	△39,364	90
営 業 損 益	10,221	△157,676	167,897	-
%	0.6	△10.6	11.2	
営 業 外 収 益	19,276	101,786	△82,510	19
受 取 利 子	912	3,360	△2,448	27
受 取 配 当 金	892	1,168	△276	76
雑 収 入	17,472	97,258	△79,786	18
営 業 外 費 用	28,541	85,464	△56,923	33
支 払 利 子	8,554	9,435	△881	91
雑 損 失	19,987	76,029	△56,042	26
営 業 外 損 益	△9,265	16,322	△25,587	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益	956	△141,354	142,310	-
%	0.1	△9.5	9.6	
法 人 税 等	8,234	△8,435	16,669	-
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	△7,278	△132,919	125,641	-
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	△221	△119	△102	-
非支配持分控除前 四半期純損益	△7,499	△133,038	125,539	-
非支配持分帰属損益 (控除)	3,135	△11,895	15,030	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	△10,634	△121,143	110,509	-
%	△0.7	△8.1	7.4	

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2009年度9ヶ月通算	2008年度9ヶ月通算	(A)-(B)
	〔2009年4月1日～ 2009年12月31日〕 (A)	〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕 (B)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	△60,665	△168,537	107,872
減価償却費	222,599	261,749	△39,150
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△5,529	2,238	△7,767
受取債権の増減	△7,468	241,687	△249,155
棚卸資産の増減	△168,335	△259,777	91,442
支払債務の増減	187,817	△19,780	207,597
その他の	115,398	△219,092	334,490
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	344,482	7,025	337,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,817	△161,512	445,329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	32,197	157,979	△125,782
2. 有形固定資産の購入	△152,969	△354,368	201,399
3. 投資有価証券の購入	△11,519	△20,479	8,960
4. 関連会社に対する投資等の増減	1,599	△34,073	35,672
5. その他の	△56,263	17,980	△74,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,955	△232,961	46,006
I+II フリー・キャッシュ・フロー	96,862	△394,473	491,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	261,540	246,997	14,543
2. 長期借入金の返済	△175,604	△247,826	72,222
3. 短期借入金の増減	△512,054	507,613	△1,019,667
4. 配当金の支払	△1,929	△44,759	42,830
5. 株式の発行による収入	317,541	-	317,541
6. その他の	△2,702	△1,650	△1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,208	460,375	△573,583
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	2,193	△40,703	42,896
V 現金及び現金同等物純増減額	△14,153	25,199	△39,352
VI 現金及び現金同等物期首残高	343,793	248,649	95,144
VII 現金及び現金同等物期末残高	329,640	273,848	55,792

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2009年度9ヶ月通算(A) 〔2009年4月1日～ 2009年12月31日〕 (構成比%)	2008年度9ヶ月通算(B) 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	1,732,589 (35)	1,954,008 (36)	△221,419 (△1)	89 %
	電子デバイス	952,761 (19)	1,080,849 (20)	△128,088 (△1)	88
	社会インフラ	1,545,764 (32)	1,587,333 (29)	△41,569 (3)	97
	家庭電器	427,489 (9)	524,199 (10)	△96,710 (△1)	82
	その他	227,355 (5)	258,322 (5)	△30,967 (-)	88
	計	4,885,958 (100)	5,404,711 (100)	△518,753	90
	消 去	△351,844	△421,704	69,860	-
連 結	4,534,114	4,983,007	△448,893	91	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	13,860	1,423	12,437	974
	電子デバイス	△45,704	△197,798	152,094	-
	社会インフラ	55,399	35,265	20,134	157
	家庭電器	△8,691	△15,374	6,683	-
	その他	△2,270	381	△2,651	-
	計	12,594	△176,103	188,697	-
	消 去	315	△64	379	-
連 結	12,909	△176,167	189,076	-	

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間) (単位:百万円)

摘 要		2009年度第3四半期(A) 〔2009年10月1日～ 2009年12月31日 (構成比%)〕	2008年度第3四半期(B) 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	653,848 (39)	577,365 (35)	76,483 (4)	113 %
	電子デバイス	326,324 (19)	303,152 (19)	23,172 (-)	108
	社会インフラ	499,214 (29)	497,093 (31)	2,121 (△2)	100
	家庭電器	142,569 (8)	158,772 (10)	△16,203 (△2)	90
	その他	79,585 (5)	81,085 (5)	△1,500 (-)	98
	計	1,701,540 (100)	1,617,467 (100)	84,073	105
	消 去	△123,132	△129,162	6,030	-
連 結	1,578,408	1,488,305	90,103	106	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	2,640	△27,316	29,956	-
	電子デバイス	△7,208	△134,317	127,109	-
	社会インフラ	15,962	11,441	4,521	140
	家庭電器	△1,197	△8,225	7,028	-
	その他	△45	1,020	△1,065	-
	計	10,152	△157,397	167,549	-
	消 去	69	△279	348	-
連 結	10,221	△157,676	167,897	-	

- (注) 1. セグメント情報については、ASC 280「セグメント情報」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第131号)にかえて「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
3. 2008年度に非継続となった事業について、2008年度の数値を一部組み替えて表示しています。

セグメント情報

(所在地別セグメント)

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間) (単位:百万円)

摘 要		2009年度9ヶ月通算(A)	2008年度9ヶ月通算(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2009年4月1日～ 2009年12月31日 (構成比%)〕	〔2008年4月1日～ 2008年12月31日 (構成比%)〕		
売 上 高	日 本	3,759,395 (57)	4,046,165 (58)	△286,770 (△1)	93 [%]
	ア ジ ア	1,315,366 (20)	1,291,341 (19)	24,025 (1)	102
	北 米	890,420 (13)	835,770 (12)	54,650 (1)	107
	欧 州	563,168 (9)	707,749 (10)	△144,581 (△1)	80
	そ の 他	92,502 (1)	89,763 (1)	2,739 (-)	103
	計	6,620,851 (100)	6,970,788 (100)	△349,937	95
	消 去	△2,086,737	△1,987,781	△98,956	-
連 結	4,534,114	4,983,007	△448,893	91	
営 業 損 益	日 本	△37,777	△194,483	156,706	-
	ア ジ ア	32,789	18,419	14,370	178
	北 米	6,649	△1,378	8,027	-
	欧 州	8,249	△10,786	19,035	-
	そ の 他	2,186	2,430	△244	90
	計	12,096	△185,798	197,894	-
	消 去	813	9,631	△8,818	-
連 結	12,909	△176,167	189,076	-	

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間) (単位:百万円)

摘 要		2009年度第3四半期(A) 〔2009年10月1日～ 2009年12月31日 (構成比%)〕	2008年度第3四半期(B) 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	日 本	1,343,578 (55)	1,226,461 (58)	117,117 (△3)	110
	ア ジ ア	536,670 (22)	369,687 (18)	166,983 (4)	145
	北 米	316,050 (13)	274,850 (13)	41,200 (-)	115
	欧 州	209,543 (9)	220,464 (10)	△10,921 (△1)	95
	そ の 他	32,770 (1)	26,003 (1)	6,767 (-)	126
	計	2,438,611 (100)	2,117,465 (100)	321,146	115
	消 去	△860,203	△629,160	△231,043	-
連 結	1,578,408	1,488,305	90,103	106	
営 業 損 益	日 本	△3,410	△148,844	145,434	-
	ア ジ ア	11,669	1,100	10,569	-
	北 米	△4,126	△8,556	4,430	-
	欧 州	7,342	△9,164	16,506	-
	そ の 他	313	42	271	745
	計	11,788	△165,422	177,210	-
	消 去	△1,567	7,746	△9,313	-
連 結	10,221	△157,676	167,897	-	

- (注) 1. セグメント情報については、ASC 280「セグメント情報」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第131号)にかえて「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
3. 2008年度に非継続となった事業について、2008年度の数値を一部組み替えて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 第3四半期連結累計期間 (12月31日に終了した9ヶ月間) (単位: 百万円)

摘 要		2009年度9ヶ月通算(A) 〔2009年4月1日～ 2009年12月31日〕 (構成比%)	2008年度9ヶ月通算(B) 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ	942,197 (21)	961,550 (19)	△19,353 (2)	98
北	米	821,136 (18)	805,795 (16)	15,341 (2)	102
欧	州	591,488 (13)	728,138 (15)	△136,650 (△2)	81
そ	の	155,522 (3)	175,992 (4)	△20,470 (△1)	88
海外売上高		2,510,343 (55)	2,671,475 (54)	△161,132 (1)	94
連結売上高		4,534,114 (100)	4,983,007 (100)	△448,893	91

2. 第3四半期連結会計期間 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位: 百万円)

摘 要		2009年度第3四半期(A) 〔2009年10月1日～ 2009年12月31日〕 (構成比%)	2008年度第3四半期(B) 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ	335,424 (21)	236,471 (16)	98,953 (5)	142
北	米	274,346 (17)	266,155 (18)	8,191 (△1)	103
欧	州	228,468 (15)	225,700 (15)	2,768 (-)	101
そ	の	49,512 (3)	53,841 (4)	△4,329 (△1)	92
海外売上高		887,750 (56)	782,167 (53)	105,583 (3)	113
連結売上高		1,578,408 (100)	1,488,305 (100)	90,103	106

- (注) 1. セグメント情報については、ASC 280「セグメント情報」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第131号)にかえて「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。
2. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、十分な設備投資資金を確保するとともに、財務体質を改善することにより、企業価値を向上させ、グローバル企業としての成長を実現することを目的として、2009年6月に公募増資を実施いたしました。これを主な要因として、2008年度末に比べ資本金が159,620百万円、資本剰余金が153,195百万円増加し、2009年度第3四半期末において資本金が439,901百万円、資本剰余金が444,332百万円になりました。

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

2009年度第3四半期連結決算 補足資料

1. 決算概要

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期				
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画	2009年度 今回見直し	
売上高	55,664	49,830	45,341	76,653	66,545	68,000	64,000	
前年同期比	112%	90%	91%	108%	87%	102%	96%	
営業損益	1,307	-1,762	129	2,464	-2,502	1,000	1,000	
継続事業税引前損益	2,324	-1,832	-458	2,650	-2,793	0	0	
当社株主に帰属する当期純損益	1,262	-1,596	-683	1,274	-3,436	-500	-500	
1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益	基本的	39.09円	-49.32円	-17.36円	39.46円	-106.18円	-11.80円	-11.80円
	希薄化後	36.23円	-49.32円	-17.36円	36.59円	-106.18円	-11.80円	-11.80円
為替換算レート	(円/ドル)	118	104	94	115	101	95	90
	(円/ユーロ)	163	153	133	162	146	115	130

- (注) ・2008年度に非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。
 ・ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。
 ・2009年6月に実施した公募増資により発行済株式数が10億株増加しました。
 ・2009年度期初計画の1株当たり当社株主に帰属する当期純損益は、これを含めて再計算しています。
 ・2009年度今回見直しの為替換算レートは、第4四半期(3ヶ月)の見込みレートです。

2. 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期				
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画	2009年度 今回見直し	
デジタルプロダクツ	売上高	22,286	19,540	17,326	29,512	24,675	24,500	23,800
	営業損益	66	14	139	150	-142	250	50
	(%)	0.3%	0.1%	0.8%	0.5%	-0.6%	1.0%	0.2%
電子デバイス	売上高	13,239	10,809	9,528	17,385	13,249	13,500	13,000
	営業損益	689	-1,978	-457	741	-3,232	-600	-300
	(%)	5.2%	-18.3%	-4.8%	4.3%	-24.4%	-4.4%	-2.3%
社会インフラ	売上高	15,978	15,873	15,458	24,190	23,962	25,700	23,300
	営業損益	345	353	554	1,313	1,132	1,500	1,400
	(%)	2.2%	2.2%	3.6%	5.4%	4.7%	5.8%	6.0%
家庭電器	売上高	5,760	5,242	4,275	7,743	6,743	6,800	5,800
	営業損益	20	-154	-87	39	-271	0	-100
	(%)	0.3%	-2.9%	-2.0%	0.5%	-4.0%	0.0%	-1.7%
その他	売上高	2,856	2,583	2,273	3,819	3,343	3,200	3,000
	営業損益	190	4	-23	230	5	-150	-50
	(%)	6.7%	0.1%	-1.0%	6.0%	0.2%	-4.7%	-1.7%
小計	売上高	60,119	54,047	48,860	82,649	71,972	73,700	68,900
	営業損益	1,310	-1,761	126	2,473	-2,508	1,000	1,000
消去	売上高	-4,455	-4,217	-3,519	-5,996	-5,427	-5,700	-4,900
	営業損益	-3	-1	3	-9	6	0	0
合計	売上高	55,664	49,830	45,341	76,653	66,545	68,000	64,000
	営業損益	1,307	-1,762	129	2,464	-2,502	1,000	1,000
	(%)	2.3%	-3.5%	0.3%	3.2%	-3.8%	1.5%	1.6%

- (注) 2008年度に非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

3. 所在地別売上高

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期	
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度
日 本	44,561	40,462	37,594	61,418	53,463
ア ジ ア	14,172	12,913	13,154	18,553	15,820
北 米	9,214	8,358	8,904	12,082	11,121
欧 州	7,776	7,077	5,632	10,395	8,940
そ の 他	826	898	925	1,135	1,155
消 去	-20,885	-19,878	-20,868	-26,930	-23,954
合 計	55,664	49,830	45,341	76,653	66,545

(注) 2008年度に非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

4. 地域別海外売上高

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期	
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度
ア ジ ア	11,452	9,616	9,422	14,981	11,881
構 成 比	20%	19%	21%	38%	35%
北 米	8,672	8,058	8,211	11,519	10,828
構 成 比	16%	16%	18%	29%	31%
欧 州	8,171	7,281	5,915	10,795	9,211
構 成 比	15%	15%	13%	27%	27%
そ の 他	1,689	1,760	1,555	2,334	2,317
構 成 比	3%	4%	3%	6%	7%
合 計	29,984	26,715	25,103	39,629	34,237
海 外 売 上 高 比 率	54%	54%	55%	52%	51%

5. セグメント別設備投資(発注ベース)

(単位:億円)

		通期		
		2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
デジタルプロダクツ		483	397	240
	前年同期比	100%	82%	60%
電子デバイス		4,365	2,485	980
	前年同期比	102%	57%	39%
社会インフラ		866	904	1,020
	前年同期比	115%	104%	113%
家庭電器		307	214	110
	前年同期比	96%	70%	51%
その他		168	252	150
	前年同期比	117%	150%	60%
合計		6,189	4,252	2,500
	前年同期比	103%	69%	59%

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

6. 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

		9ヶ月累計			通期		
		2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
減価償却費		2,766	2,618	2,226	3,802	3,498	3,250
	前年同期比	137%	95%	85%	130%	92%	93%
研究開発費		-	2,839	2,448	3,933	3,783	3,200
	前年同期比	-	-	86%	100%	96%	85%

7. パソコン売上高・営業損益

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期			
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画	2009年度 今回見直し
売上高	7,882	7,532	6,442	10,404	9,553	9,000	8,900
前年同期比	114%	96%	86%	107%	92%	94%	93%
営業損益	296	242	6	412	145	150	-100

8. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期			
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画	2009年度 今回見直し
売上高	10,699	8,354	7,759	13,919	10,232	10,500	10,600
前年同期比	118%	78%	93%	107%	74%	103%	104%
売上高内訳							
ディスクリート	1,865	1,650	1,416	2,486	1,936	2,100	1,950
システムLSI	4,702	3,475	2,581	6,052	4,076	4,000	3,400
メモリ	4,132	3,229	3,762	5,381	4,220	4,400	5,250
営業損益	819	-1,769	-263	890	-2,799	-500	0
設備投資(発注ベース)	-	-	-	4,110	2,210	900	-

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

9. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期			
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画	2009年度 今回見直し
売上高	2,130	2,098	1,541	2,908	2,557	2,400	2,100
前年同期比	91%	99%	73%	94%	88%	94%	82%
営業損益	-100	-162	-191	-120	-362	0	-280
設備投資(発注ベース)	-	-	-	150	230	50	-

10. 電力・産業システム売上高・営業損益

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期			
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画	2009年度 今回見直し
売上高	8,593	9,042	9,114	12,620	13,399	15,100	13,150
前年同期比	-	105%	101%	-	106%	113%	98%
営業損益	-	-	-	659	676	840	840

(注)上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社(ウェスチングハウス社グループを含む)」と「電力流通・産業システム社」を合算したものです。

11. 医用システム売上高・営業損益

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期			
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画	2009年度 今回見直し
売上高	2,610	2,526	2,284	3,891	3,589	3,600	3,450
前年同期比	110%	97%	90%	106%	92%	100%	96%
営業損益	-	-	-	303	238	260	180